

取材の日、50代の女性が生体臓器移植を受けていた。申請に1ヶ月は猶予は認められたが、その間に家族の同意が得られず、4週間ほどで移植ができなかったという



医療ジャーナリスト
伊藤隼也が行く
ニッポンの医療現場 第53回

腎臓移植・移植医療の現在 臓器移植法の改定から5年 いまだ“17年待ち”の理由とは？

平成21年7月に臓器移植法が改定され、健康保険証や免許証の裏側には「臓器提供意思表示」欄ができた。しかし、わが国の移植医療の実態は海外に比べて大幅に遅れており、足踏み状態だ。その背景には、国民や医療者の理解など多くの問題があった――。

腎臓移植を待つ患者は
現在1万2000人

ふつうの生活を送ることが、どれだけ幸せか……。こんな思いが綴られている臓器移植経験者の手記。しかし、この「幸せ」を手に入れることさえ、わが国ではままならない。

日本臓器移植ネットワークによる移植希望者数は、心臓299人、肺232人、腎臓1万2840人だ（平成26年2月28日現在）。これに対し、昨年1年間で行われた移植は、心臓37件、肺40件、腎臓130件のみ。国内での移植をあきらめ、海外に渡って移植を待つケースも少なくない。

日本移植学会の理事で、年間30〜40例の腎臓移植に関わる東邦大学医療センター大森病院腎臓センター教授の相川厚医師は、腎臓移植については、臓器移植法の改定でむしろ移植数が減ったと話す。

「臓器提供には、心臓が停止した後に行う場合と、脳死と判定された後に行う場合とがあります。心臓や肺などは脳死からしか移植は



「わが国はまずは腎臓の医療対策から取り組むべき」と相川医師は言う

日本で移植が進まない
一因は「教育」の不足

実は、臓器移植が重要となる理由に、昨今の医療経済的な事情もある。というのも、透析はコストが高いのも、透析は非常に質が高くて、合併症もかなり軽減されるようになった。ただ、それでも合併症のリスクはゼロではありません。それを考えると、移植を受けたほうがよく、また、それは一日でも早いほうがいいのです」（相川医師）

腎臓の場合は、親や子、兄弟などの血縁者、または配偶者からの提供によって成り立つ生体腎移植もある。兄から腎臓を提供された20代の男性は、その後、生活が激変した。病気になるまで、あきらめていたサーフィンを再開できるどころまで、健康を取り戻せたという。

「移植は患者さんの命を救うだけでなく、QOL（生活の質）も大きく向上させる可能性のある医療です。まだ十分ではない移植医療を、海外のように定着させていくことが、今後の大きな課題です」（相川医師）

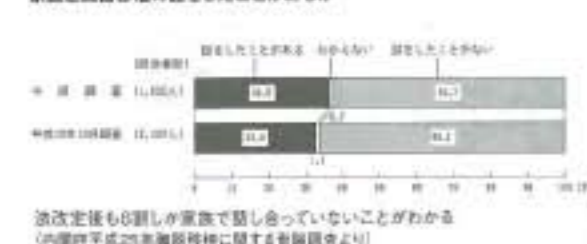
「移植は患者さんの命を救うだけでなく、QOL（生活の質）も大きく向上させる可能性のある医療です。まだ十分ではない移植医療を、海外のように定着させていくことが、今後の大きな課題です」（相川医師）

医療費を減らし、働ける人を増やすという意味でも、移植を選択するほうが発展的なのです。こうした一面があるにもかかわらず、なぜ移植医療が進まないのか。そこにあるのは、国民の理解が得られないという現実だ。「私たち日本人は、命の大切さは学校で教わりますが、「死」を学ぶことは避けてきたところがあります。文部科学省の指導要綱に移植の話はないため、授業をさせてもらえない。医療現場でも思ったほど理解が進んでいません」（相川医師）

もいるが、相川医師は「初期の腎がんは部分切除で十分治療が可能だ」と言う。「その人にとって必要な臓器を、部分切除が可能であるにもかかわらず、全摘するのは、患者にとって不利益。ドナーにするかどうかという以前に、患者の治療を優先して考えるべき。わたしはもっと議論を尽くす問題だと思えます」

移植の問題は、まさに本音と建前が交錯する日本社会の縮図ともいえる。この国の医療は移植に限らず、終末期医療、医療費問題など岐路に立たされている。団塊の世代が多死を迎える2020年には、高齢者が気軽に入院する病院さえなくなるだろう。我々は、これらの現実を直視し、「命」に本音で向き合うべきではないだろうか。

家族と臓器移植の話をしたことがあるか



法改定後も話しが家族で話し合っていないことがわかる（内閣府平成25年臓器移植に関する意識調査より）